

調査・研修報告書(議員用)

報告者：前田 智永

実施場所：広島市役所	実施日：令和4年6月6日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 毎年のように災害が起きている本市において、防災力の向上が喫緊であり、防災士の資格取得促進や市民ひとりひとりにおける危機感共有や防災への意識向上に努めている市町事例として、広島市の活動や防災士養成講座の詳細などを伺い、本市の市政に活かしたいと考える。	
■参考とすべき事項 広島市はH26年度より防災への取り組みとして募金を受け付け、基金として積立し防災士普及に活用。H27年度より日本防災士機構と連携し、防災士養成講座を毎年開催。「災害に強いまちづくり」をスローガンに防災出前講座、防災士養成、フォローアップに取組む。R3年度末1151名の防災士。 R4年度は950万円の予算。広島県の防災リーダー養成に関する補助金、防災士養成講座開催市町は対象外とのこと。市で希望者募集から講師・会場選定、席配置や当日運営、機構への申請事務等担当者1～2名で行う。1回の参加者200名程。 市内避難所1900にひとり配置を目指し、学校や町村、自治会、団体から月1回以上防災講座やイベントの要請があり、開催している。8つの区役所からも呼びかけ依頼。その際パンフレットをひとり3～4種以上配布し、避難所アプリは可能ならばその場でアプリをダウンロードしてもらう。年間18000部以上の配布実行。印刷費は市の一般財源。 市長が災害や防災に大変力を入れられており、市職員も必要あれば課を超えて、社協等も応援体制あり。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） 本市として被災の体験を活かし、市に何が出来るか、防災力の向上に何が有効かを、学校、自主防災組織(旧町自治振興区や自治会)、団体等で話し合う機会を頻繁につくるべきだと考える。 市民ひとりひとりが日頃から防災・災害意識をもち、備え、危機感や恐怖心を災害に対応することや避難する行動に繋げるためには、頻繁に発信や協議する機会をもつこと、知識を得ることが重要であると考える。広報誌、告知端末、呼びかけ等で出前トークや防災イベントの開催等発信し、自主防災組織、防災リーダー・防災士養成への支援取組等も強化と共に発信すべきだと考える。	